

1 事業概要

事務事業名 旧市営住宅敷地管理等事業		課名	地域計画課	事業No.	252	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画					
法令・例規等		地方自治法				
		民法				
事業目的	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）				
	意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進				

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	契約事務、土地の賃貸借料の請求、収納管理を行いました。土地賃借料の未納者に対して納付を促しました。空き家化や老朽化が著しい等の課題が多くある建物について、課題解決のための取組方針を定め、建物所有者等との交渉の準備を進めました。		0 予算で対応しました				0				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	賃貸借料の収納率	%	67	69	69	62	69	68			
	更地返還による棟数	棟	0	0	1	0	0	1			
1年度決算(千円)	予算額	0	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	0									
	財源の状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識	建物所有者が死亡の場合、相続人と思われる者に対し、土地の賃貸借料の納付及び建物の管理又は撤去を求めています。が、相続人の経済的な理由等で、未納が増加し、建物が管理不全となっている状況があります。								
上記の課題解決のための有効策	建物所有者又は相続人に、土地の賃貸借料の納付や、適正な建物の管理を求めることが必要です。必要により、土地の賃貸借契約の解除に向けた交渉を進めることが必要です。								
次年度に向けての取り組み	空き家化や老朽化が著しい等の課題が多くある建物について、土地の賃貸借契約の解除、更地返還を行うよう、優先的に取り組みます。								